

一九七七年一月二〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaitsumshin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二 ☎ 幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714649 FAX(03)32299153367  
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

### へもくじ

#### ■巻頭言

ゼロ金利政策の搾取

忠……………2

国労本部はただちに提訴の決断を

国労紋別闘争団……………3

— 四・四集会は勝利解決への基盤づくり —

◇世界の政治 米国の経済と外交(上)◇  
米 国 外 交 の 破 た ん

……………5

軍事拡大に経済は耐えられるか

◇資料1 全日本金属産業労働組合協議会(二〇〇六年三月二十五日)◇  
共 闘 全 体 と し て 一 定 の 成 果

……………8

◇資料2 ある私鉄単産の分会春闘方針◇  
学 習 で 労 働 者 思 想 確 立

……………9

支払い能力論浸透の結果……………11

— 〇六春闘「回答」への基本視点 —

◇資料3 経団連会長コメント◇  
賃 金 中 心 の 交 渉 は 終 わ っ た

……………13

読者からのおたより……………13 編集部だより……………10

# 刊 旬 社 会 通 信

NO. 963

二〇〇六年四月一日号

二〇〇六年四月一日発行  
(毎月一日・二日・三日三回発行)

## ゼロ金利政策の搾取

資本主義社会は労働力商品の売り買い、労働力が価値以上の価値を生み出す「特殊な商品」の構造の上に成り立つ。原則的にいえば、労働力を売ってしか生活できない諸個人は、労働者となる。

資本はまず生産過程で労働者を直接搾取する。生産技術の発展で直接生産過程の労働者は激減した。そこから生まれる疑問が労働価値説では現代資本主義の搾取を正確に規定できない、従って労働価値説は「旧くなった」との「理論」である。生産力の増大は、搾取をアダム・スミスの時代からは幾億倍、マルクス・エンゲルスの時代からは幾百万倍にも高めたのである。直接的生産過程において、資本が労働者をふやすこと、賃金を上げることをいかに忌み嫌っているかは、〇六春闘の結果に明らかだ。

搾取は直接的生産過程にとどまらない。税金、社会保障に関する税としても取り立てられる。年金は「もらう」ではない。政府との契約で権利として生まれた。契約で国民、共済、厚生年金は政府から一方的に取り立てられる。年金への課税が決められた現在では、年金支給月以前に徴収通知がくる。これを「かれん誅求」というのである。いったん手元に入った収入から税金を払うのは痛みをとまなう。だから、資本家政府は事前に集めようとする。賃金は銀行振り込となった。すべての税は労働者から先取りされる。労働者の税意識はうすれ、放置される。

税は直接から間接税化したのである。間接税の典型が消費税。消費税導入時、内税と外税があった。今、外税はなくなり内税となった。税への痛みが薄れるからだ。

金利政策を搾取に露骨につけ変えたのが、一九九〇年代半ばから政府・日銀が大企業、大銀行を助けるためにおこなったゼロ金利・量的緩和政策だ。金利は通常預金でゼロコンマのゼロゼロなんパーセント、定期預金でもゼロ・コンマのなんパーセント、通帳に書き込まれる利子はまさにシミ。高齢者、年金生活者、資金を運営の基本とする財団・社団法人、国鉄闘争で国労闘争団・家族支援のために年五%の利子を前提につくられたデール基金は全滅させられてしまった。

全滅の片方で儲けたのが銀行を中心とする金融資本だ。ゼロ金利政策という総資本の政策で大儲けしたのはだれか。日銀・政府が金利を引き下げ始めたのは一九九一年。この年の国民の金利所得は三十五兆円だった。以降、利子所得は減り続け、〇五年までに二百八十三兆円となった。他方、金融資本は二百六十兆円の負担を減らした。単純にいえば、庶民全員が大金融資本再生を助けたということ、この政策は自民党政府に実行されたということである。

搾取は直接的生産過程だけでなく、社会保障、住民税等のさまざまな直接税、消費税を典型とする間接税、さらには政府の金融政策で、それこそお尻の毛までむしり取られるというのが現代の税・金融政策だ。政府は大企業・金融資本を助けるため赤字国債を乱発した。そして現在、中央政府・地方の赤字は一千兆円などと、ウブな庶民を威嚇する。赤字をつくりだしたのは庶民じゃない！ 自民党政府である。自民党政府は過去十五年間に七百兆円もの赤字をつくり出した。

(滝野 忠)

# 国労本部はただちに提訴の決断を

— 四・四集会は勝利解決への基盤づくり —

## 国労本部「方針一部転換」

一月二八日に行われた国労中央委員会で、本部は鉄建公団訴訟の支援とそれに伴う原告団員への生活援助金未払い分の「再整理」を提案し、従来の方針の一部を転換して原告団にすり寄ることを明確にしました。本部委員長のあいさつにいわく「これで全てリセットできた」との事ですが、少々認識が甘いとは思いますが。しかも本部が主導しての訴訟はかたくなに七月の全国大会で判断することにこだわっていますから、まだまだ本格的な方針転換とは言えません。しかし採用差別事件の解決には本部が音頭を取って「この指留まれ」式にやっても誰も賛同しないことだけは認識ができたようです。本部が認識を改めざるを得なくなったのは一一・二九集会の不発と昨年一二月の闘争団全国代表者会議での闘争団自身の方向転換が大きく影響をしています。

## 二・一六から二・一八集會へ

この闘争団の方向転換によって「解雇当事者を主体にした団結」の可能性が大きく開け、今回の二・一六集會の枠組みができてきたのです。何せ初めての取り組みだけに実行委員会のメンバーはたいへん苦勞をしたようですが、事前の都内の労働組合オクルグも原告団と未提訴闘争団員が組になって廻るなどしたこともあって支援の輪が大きく広がった結果、当日は一二〇〇人の会場が満杯、それを予想して用意した八階の第二会場も溢れ、しまいにはたいへん申し訳ないことに入場できずにお帰りいただいた方が出るほどの盛況で、参加者は実数で二六〇〇人を越えたとの発表がありました。集會の中で講演に立った加藤鉄建公団訴訟主任弁護士は、判決後の国交省の対応などから「相手は簡単に政治解決に応じない。控訴審で徹底的に裁判を闘い、二次訴訟・全動労争議団訴訟・千葉動労争議団の裁判で鉄建公団訴訟地裁判決以上の判決を勝ち取ることで、そして何よりも国労本体が訴訟を軸に闘う姿勢を明確にすることで相手を追いつめなければ『政治解決』などできるはずがない」と、原告団にすり寄りながらもまだ訴訟にためらう本部に檄を飛ばしました。それを受けた闘争団全国連絡会神宮議長は「闘争団として重要な決断をすることも覚悟している。いま訴訟の意思確認と準備の準備（なんのこっちゃ？）をしている」と聞いただけでは理解不能な決意表明。参加者の多くは「??」。そうした一幕はあったものの会場はようやく実現した集會で今年こそ解決に向けて頑張ろうとの雰囲気が高まりました。

この二・一六集會の実現を受けて、北海道でも「政府の責任で解決を求める二・一八北海道集會」が開催されました。こちらは枠組みとしては国労や建交労、道平和運動フォーラムなどの支援組織、そして国労闘争団道連絡会・全動労争議団の主催と、機関が中心になった形ですが、内実は二・一六集會と同じ内容で行われました。

こちらの集會も開会まえから満席状態で、闘争団や争議団は立ち見。途中からは演壇を「占拠」する盛況で、道内の国鉄闘争ではしばらくぶりの七〇〇人を越える大集

会となりました。

## 次の課題

こうした二つの集会の流れによって闘う主体の側の態勢はほほできたと言えます。しかし本格的に解決の道を切り開くにはこれから何をどうするのかを早く決めて実行に移すことです。一番重要なのは国労本部が早期に未提訴の闘争団員をまとめて訴訟に打って出ることの決断を求めるです。そして私たちの課題は、少なくとも年内くらいまでの闘いの構想を固め、具体的に準備に入ることです。政府が交渉に応じざるを得ない大衆行動と世論をどう作り出すか。私たちには大きな責任が残っています。

私たちの闘いの原点であるJR不採用通知から二〇回目の二月一六日は、この数年間の国労内の意見対立や混乱を、「解雇された当事者自身が闘い方を決める」ことで乗り越えることができたことを示しました。もちろんその基盤になったのは昨年の鉄建公団訴訟地裁判決です。判決そのものは不十分ですが「JR不採用は不当労働行為」であることが示されたことによって、政府の責任で解決を求める根拠を獲得したことを、未提訴の闘争団員も国労本部も認めざるを得ないと判断したのでしよう。

集会は前項に記載したように大成功しました。そして次の課題はこの集会の成功によってできた解雇された当事者の団結を一回り大きくして、国労・建交労やそれぞれの共闘組織も含めたJR不採用事件の解決を求める関係諸団体総体がまとまることです。

## 四・四集会へ

そうした構想のもとに二・一六集会後ただちに次の枠組み作りが模索されました。当初は当事者がまとまったのだから後は簡単に進むかと思いましたが、やはり闘いの当初から三組合（国労・全動労・動労千葉）と支援組織が別個に取り組んできたことや、「四党合意」を巡るこの数年間のいきさつなど整理が必要な事柄はあまりに多くて、企画担当の人は相当苦勞があったようですが、無事に「学者・文化人の呼びかけによる運営委員会」と言う形をとって四月四日の集会が実現しました。

昨年の判決以来私たちが国交省などに解決交渉の要請に行っても官僚の皆さんは「まだ全体がまとまっていませんね」と冷やかかな態度に終始しています。私たちとしてはこの四・四集会を成功させ「当事者も応援団も全てがまとまった」形を作り出す事で、政府の逃げ口上を許さない体制に大きく一歩進めたいと思っています。残るのは、未提訴として残る六〇〇人の闘争団員が訴訟で足並みを揃えることです。三月二九日には本部の招集で未提訴の闘争団代表者が集まって相談をすることになっています。ここで本部が言う「七月の大会で判断」するなどと言うあいまいな態度を許さず、ただちに提訴の決断を求めることが重要です。

九月一五日の判決からもう半年が過ぎました。判決の賞味期限はいつまでもあるわけではありません。「遅くとも年内には政府に決断をさせる」くらいの決意で闘いを集中させなければなりません。私たち自身がその気になって力を振り絞る時期になってきました。

〔紋別闘争団通信〕

◇世界の政治 米国の経済と外交(上)◇  
米 国 外 交 の 破 た ん

軍事拡大に経済は耐えられるか

世界の動きは「荒れもよう」の状況を深くしている。荒れているのが(1)ラテンアメリカ、(2)中近東、(3)北東アジア―朝鮮半島と中国・台湾、(4)EU統合。順風満帆だけれど明白がどうなるかわからないのが、(1)中国、(2)インド、(3)ロシア等のBRICSと称される国ぐに。こんなことを考えているさなか、アジアでは①フィリピンでの軍事クーデター未遂事件、②タイでのタクシン首相腐敗抗議、ヨーロッパでは、わずか三ヶ月前のイスラム移民の子供たちの「反乱」とは比較にならないCPE(初回雇用契約)への仏エリート学生たちの抗議デモの発生である。世界経済の焦点は貿易、財政赤字合わせ一兆一十億ドル(一一〇兆円)を超えた米国、さらには一九七〇年代半ばから世界資本主義が経験したことの無い中国の高成長の動向である。

政治的には「対テロ戦争」はアフガン、イラクで完全に破たんしたけれど、戦争政策をやりつづける米国だ。弱り眼にたたり眼というのでしょうか、ブッシュの代貸しを自他とともに認めた副大統領のチェイニーが鹿と人間をまちがえ発砲、負傷させた事件である。ふつうの狩人なら、即逮捕が常識。チェイニーは無罪放免となった。散弾を浴びせられたチェイニーの友人が「米国、ブッシュを救う」ため、不可抗力としたからだ。

不可抗力であろうがなかるうが、人を傷つけ、死にいたらしめた場合、「ごめんなさい」ではすまないことは明らか。チェイニーの殺傷させたは、ブッシュ君のご臨終の「前兆」なのかも。

圧倒的な軍事力

現代帝国主義の「親分」が米国だ。親分たる資格は①金力(経済力)、②政治力(情報収集力)、③軍事力、④文化力である。

米国は軍事力で日・独・仏・英・伊、そして旧社会主義国の中・ロを圧倒する。米〇六年度の軍事費は四千四百億ドル―日本円にして五十一兆円―をはるかにこえ、七つの大陸・五つの海に軍事基地をもち反米、反帝国主義の国家、政治勢力ににらみをきかす。さらには介入・干渉はむろん軍事侵攻すらいとわかない。米国とはこんな国、「自由と民主主義」は口実にすぎぬ。

米国は一九世紀後半から二十世紀「自由と民主主義」を口実に中南米諸国を植民地下においた。その様は前号の『世界の政治 ラテンアメリカの現代』、他に「通信」で何度も指摘した。かつての中南米支配の新たな世界支配が米国が気に入らぬ国に「悪の枢軸」「テロ支援国」とレッテルを張り、軍事侵攻を繰り返す帝国主義国家を現代社会にそのまま見せていることだ。

ブッシュは二月はじめ「国防政策見直し」で、①対テロ戦争は「長期戦争」、②「対テロ」への再整備、③豪・韓・日との二国間の軍事体制強化、④不安定の孤への日本の役割強調、さらには⑤中・ロを「戦略的岐路にある国家」と軍事的備えを強調した。

「対テロ」に始まった軍事戦略再編強化は、経済成長著しく十三億もの人口を持つ中国、ソ連邦崩壊期に「石油枯渇」と喧伝されたけれど、今やサウジアラビアをも超えようかという石油大国、天然ガスでは世界一の埋蔵量をもつとされるロシアの資源を外交戦略とする政策への「対抗策」も加えられた。次のようにだ。

「インド、ロシア、中国を含む台頭する大国がどのような選択肢をとるかは、国際安全保障環境を決定づける主要な要因。中国は米国と軍事的に競争する潜在能力もつとも高い」と。

三月一六日、米国は「国家安全保障戦略」（第二回、第一回はイラク侵攻直前）を発表した。この報告を伝える各紙は前回にくらべ①穏やかに変わった、②「民主化」の比重が高まった、③軍事力行使はやや背景に退いたと、好き勝手に評論する。日本のマスコミは米国との共存を求めるまでに墮落した。読売、産経、日経ははじめから、最大の変化は朝日。これについては第九六一、九五七号「巻頭言」にある。

「戦略」は①米国は戦時下、この戦争は数世代にわたる、②「対テロ戦争」を終結させる手段は現実的、③テロⅡ圧政国家は北朝鮮、イラン他七ヶ国と名指しし、大量破壊兵器をもつ敵対国には「先制攻撃」を辞さないとする。

三年前のイラクがそうだった。化学兵器、ウラン始め大量破壊兵器がある。九・一同時テロもあったと、アフガン、イラクに先制攻撃した。米国の主張はウソだった。ウソの結果、軍のみが大きくなった。かつての日本軍と同じである。

軍事力は政治力、情報収集力、文化力となる。ホワイト・ハウスには世界の政治家が、江戸時代に三百諸侯が参勤交代したかのように、日参する。その取り巻きは米留学で箔（はく）をつけたものばかり、「文化力」である。情報はCIAを中心とする諜報機関同士の連携・ゆ着で集められ、ガセネタが真実のごとく世界中にばらまかれる。批判力を失ったマス・メディアはこれを真実のように伝え、米国の「政治力」はタコのように舞い上がる。

### モノづくり経済は衰退

政治、文化・情報、軍事の力は経済力による。第二次世界大戦でソ連とともに独・伊・日の「三国同盟」、ファシズムを打ち倒して以来、第二次世界大戦後の資本主義国家再建（IMF・GATT体制、マーシャルプラン）、それ以降一九七〇年代初頭まで、米国は「四つの力」の中心国としてあった。

一九七〇年代初頭のドル・ショック、金Ⅱドル交換停止の重大事件から、米国経済力は下降の一途をたどった。自動車・電機・造船、それらを支える鉄鋼業は今や見る影もない。ビッグ・スリー（ゼネラルモーターズGM、フォード・モーターズFM、クライスラー）の一角、クライスラーは独のダイムラーに飲み込まれ、ビッグ・ツウーとなった。残されたビッグ・ツウーも日、独、韓の自動車メーカーに追い上げられ、GMですら日本・トヨタから「再建に協力おしまず」と同情されている惨状だ。

産業のコメといわれた鉄鋼の状況はさらに悲惨だ。世界の鉄鋼生産高は七億トンをはこえる。中国三・四億トン、EU一・五億トン、日本一・一億トンにたいし、米国は一億トンにも充たない。米国は空母団、原子力潜水艦、ミサイル、戦闘機、はては銃

器、弾薬すべての原材料を他国に依存するまでになった。米国製造業は衰退し、唯一、投資・金融資本による企業買収、海外投資からの利子と利権、GM、GEですら製造業ではなく、掛け金を操作し、そこから利潤をえる小さな金融業になりさがった。

### 米国から買う物がない

米国の時代の終焉である。日・中・EU諸国は米国から買うものがなくなつた。中国は膨大な米国への黒字批判に、「米国から買うものはない」と、平然と反論する。米国の番犬・ポチとやゆされる―これは正しくないですよね。日本はポチ以下にし

か扱われていないんです―日本でも同様だ。  
日本が米国から買っているのはなにか。第一、農産物。トウモロコシ（家畜飼料）、大豆、小麦等。それに牛肉、米。牛肉・米は貿易全体からすれば徹々たるものだ。たとえ、牛肉、米を消費量全部を米国からの輸入に切り替えたとしても、日米間の貿易赤字解消にはならぬ。

第二、旅客機、そして戦闘機。ボーイングが独占し続けた旅客機はエアバスにとって代われようとしている。戦闘機についてもそれは同じ、ユーロファイターが米軍事産業を脅かす。

第三、情報技術革命による特許に象徴される「知的財産」、今はやりの言葉でいえばソフト、更には第二次世界大戦後からの資本輸出、それから上がる利得を金融資本が集中し、外国債権に投資するばかりか、企業買収で日銭を稼ぐ高利貸国家となつた。

### 貿易・財政の赤字は一兆一千億ドル

三月一五日、各紙は衝撃的な事実を伝えた。○五年度、米国の経常収支赤字が八千億ドルを超えた、と。貿易赤字はふえつづけるばかり。ふえつづけるのは貿易赤字ばかりではない。財政赤字もそうだ。○五年会計年度は三千四百億ドルをこえる。こんな赤字国家がなんで世界の中心でありつづけられるのか。

第一。米国から流れ出たドルが、還流していることだ。ドル金利はG7の中でもっとも高い。ドル洪水の諸国、原油高でかつてない繁栄を誇る中近東の石油産出国は米国債を貨殖の手段とする。それは貿易黒字の日本、中国、台湾、香港、韓国も同じだ。金持ち、そして小金持ちは、日本に典型だが米国四・五%、日本ゼロ%の金利差からドル預金に流れる。どちらもドルを買う。こうしてドルは経済実体から離れて高値ではりつく。ドル高である。ドル高は米国の輸出競争力を低める方向に作用する。こうして、株高の一方で、貿易赤字拡大の悪循環はさらに大きくなる。

第二。ドルは基軸通貨である。米国は輪転機を回しつづけ「ニセ」札をつくる。「ニセ」札とは米国債である。古典派アダム・スミス、リカードの経済原理ではどう理解できぬ事態である。過剰なドルはインフレ圧力となる。にもかかわらず世界経済では物価下落がつづく。独占資本間の競争、技術革命による飛躍的な生産性向上、さらには低賃金国への資本輸出と生産が主要原因である。

ここから出て来ることは米国内産業がすっかり疲弊してしまつた事実である。米国の富の象徴だつた自動車産業は日本のビッグ・スリーにとつて変わられようとしてい

る。電機産業大手のGE（ゼネラル・エレクトリック）社も、金貨業に転落。製造業の雄である鉄鋼産業は今では見る影もない。コンピュータのハード、ソフトで世界を席巻したIBMもそうである。ハード部門を新興中国に売り渡し、ソフトだけで余命を保つ方向に舵を切った。かくて、今や米国から世界各国が買いたい物は、なにもないという現状となった。

軍費は湯水のように金を喰いちらす。世界を圧倒する経済力なくして、円にして五十兆をはるかにこえる軍費維持は困難。米国の経済力はそれを満たすのに十分か。明らかに不可能となった。米国の退潮が始まった。（つづく）

◇資料1 全日本金属産業労働組合協議会（二〇〇六年三月一五日）◇  
「共闘全体として一定の成果」

金属労協は、本日早朝より戦術委員会メンバーによる状況確認を行った上で、午前一一時一五分より第9回戦術委員会を開催し、今次闘争における取り組みを踏まえて、現時点での回答の受け止め、ならびに今後の進め方を確認した。今次交渉は本日までに及ぶ折衝の配置など、回答直前までの組合側の懸命な努力によって回答を引き出したものの、経営側が交渉序盤から終始、一方的な経営側論理に拘った主張を繰り返したことや、他産業、他企業の交渉動向を横にらみしたことなどにより、交渉は難航を極めた。

1、二〇〇六年闘争は、産業・企業による業績の違いがあるものの、ここ数年来の組合員の懸命な協力・努力によって金属産業全体の収益状況や企業体力が回復した状況を見据え、賃金改善を中心とした具体的労働条件の改善によって、産業全体の収益改善を、中小労組を含むすべての組合員へ成果還元することを目指したものである。

金属労協は、全産別が一体となって共闘を推進する観点から、各産別、企業連・単組の交渉進捗を注視し、従来に増して連携を密にした取り組みを行なった。特に三月三日には、二六年ぶりに中央総決起集会を開催し、意思結集を図ると共に社会的にその意志を示す等、組合員の期待を実現するために、総力を挙げた取り組みを展開した。

2、しかしながら経営側は、賃金改善を中心に「人への投資」を実施すべきとの組合主張に対して、これまでの組合員の協力・努力への感謝の気持ちは表しながらも、賃金改善は固定費増となり、競争力を低下させると主張、自らの経営論理に拘泥、他産業、他企業の交渉を横にらみしつつ、組合主張に応じる姿勢を示すことはなかった。

3、集中回答日である本日一一時三〇分現在、金属労協集計登録組合五八組合のうち、三四組合が回答を引き出した。このうち、三一組合が賃金改善を実施するとの回答を引き出している。

本日示された回答は、各産別、企業連・単組の懸命な努力によって引き出したものであり、組合員の生活安定や日本経済の今後において、共闘全体として一定の成果に結び付けたものと判断する。

○賃金は、各産業ごとに水準等の違いが出たものの、全体としては賃金改善の実施

を引き出している。要求からして不十分な部分もあるが、五年振りに賃金改善に結びつけた点においては、評価に値するものと考える。

○一時金は、企業業績の回復を背景に積極的な交渉を展開し、金属産業全体として水準の引き上げを果たすことができたを受け止める。

○総実労働時間の短縮や仕事と家庭の両立支援など、産別、企業連・単組ごとに重点的に取り組んだ労働協約改定の取り組みは、多くの企業連・単組で要求の趣旨を踏まえた制度・運用の改善を図ることができた。今後さらに「生活との調和と自己実現をめざす多様な働き方」を実現する取り組みを推進していく。

○企業内最低賃金協定は、賃金決定後、取り組む組合を含めて、協定締結の取り組みを強化し、締結組合の拡大を図っていく。

4、本日のこの成果を、これから回答を引き出す中堅・中小労組に波及させ、各産別の指導のもと、金属全体として賃金改善や格差の是正、一時金水準の回復などに結びつけるべく、共闘を推進していくこととする。

#### ◇資料2 ある私鉄単産の分会春闘方針◇

### 学 習 で 労 働 者 思 想 確 立

#### 経団連思想に屈せず

資本側の代表格である経団連、経営労働政策委員会報告の「春期労使交渉・労使協議に臨む経営側のスタンス」の中で、①自社の支払い能力による賃金決定を基本とする、②総人件費を基に判断する、③中長期的な判断にたった経営判断により決定する、④短期的な業績は賞与・一時金に反映する、⑤企業内の幅広い課題について労使間で積極的に協議・話し合いをおこなうとし、春闘は終焉した、「横並びで賃金水準を底上げするベースアップは、企業の競争力を損ねる」「これ以上引き上げることが出来ない」と判断する企業が大多数を占めると思われる」と個別の判断と言いながら、ベースアップはするなど言っているようなものだ。ベアなくし、賃金改善原資は、「定期昇給制度の見直し」「能力・役割・業績を中心とした制度へ」のさらなる傾斜である。そのことを話し合うのが「春討」と位置づけている。

景気がよくなったと言っても、私たちに実感が無い。総人件費の抑制、非正規労働者の増、生活保護世帯の増など、大企業が労働者に犠牲をしいてぼろもうけしているだけである。

#### 生活・労働実態からの要求

私鉄総連は、連合が「経営者団体等の主張との対抗軸を明確にしめす」「労働者全体の生活向上と不安の解消をめざし、労働基本権（団結、団体交渉、団体行動）を背景とする『春闘』にこだわる」ことを受け、○五春闘以上に賃金引き上げ原資を要求する産別・組合が増えることを予測し、要求を「定昇相当分（二・一％）十二〇〇〇円（賃金改善原資）」とし、ベアをより闘い易い「賃金改善原資」と変更し、五〇〇

円上積みした。年間総額所得は源泉徴収で明らかなように減収になっている。第三次電車支部への合理化で徹夜手当の割増の縮小や宿直制度の改善、責任施工・外注化の拡大、医療・年金などの社会保障の改善、定率減税の半減・廃止などで生活や仕事に對し不安が増大している。

ベアを資本側がかたくなに拒んでいるから、闘い易い「賃金改善原資」に変更した。目的が同じならなぜ変更するのか。資本の言葉には必ず意図がある。賃金の引き上げでなく「成果主義」に基づく差別化が狙いであることをとらえていなければなりません。ベアは闘いとるしかないが、「賃金改善原資」はお願いだ。お願いでは「利害が相反する」資本側から要求は勝ち取れない。歴史が証明している。

要求根拠は生活と労働実態から要求すべきである。闘う力は、人間らしく生きたい、人間らしく扱えという、労働者の立場に立ったものの見方、考え方を確立することである。そのことが組合員の力となり、闘う力だ。

私たちの組合は今日までそのことを実践してきている。労働者は大衆的な闘いの中でこそ、資本の本質を見抜き、成長する。経団連は「社会の富をもたらす主体は企業」と言い、「社会の主人公は労働者であり、社会の富も労働者がつくる」と言う私たち労働者に対決を迫ってきている。私たち分会は総学習運動を基本に据え、資本に負けない労働者思想を確立し、職場から「いつでもストライキをうてる」闘う体制を築き、平和と民主主義を守る闘い、人員増の闘いと結合させ、今春闘を精一杯闘っていこう。そのために、班長会議を中心に「みんなで討論」「みんなで決め」「みんなで実践」をやり抜いていこう。

### 労働者思想の確立

「少子高齢化で今後増収は見込めない」「このままでは競争にまけてしまう。生き残れない」「他社並に生産性を」と資本側は言うが、我慢して雇用が守れる保障はない。むしろ賃下げ・首切りである。現に闘わないでほとんどの組合がリストラを受け入れているのが実態である。その結果、資本は増益だ。資本家と労働者は利害が対立する以上、闘うことしか道はありません。学習で労働者思想を確立し、人間らしく生きよう。

## ◇ 編集部 だより ◇

▽私鉄総連傘下の組合員と長く学習会を続けている。私鉄総連の総決起集会が行われる直前の学習会で「スト権確立投票結果」をみた。

▽驚かされたのはスト権批准率より組合員数の激減ぶりだった。関東大手私鉄の双壁である東武、営団地下鉄（東京メトロ）はたしか数年前には一万人を超えていた。現在、東武七千五百人強、メトロ八千五百人強であった。

▽次に驚かされるのがスト権批准率の高さ。メトロ九七・九%、名鉄九八・二%京阪九六・一%、阪神九六・九%とほぼ百%にちかい。中でももつと低いのが京急の五七・五%。解説によれば京急でスト権が確立したのははじめてとのこと、「異変」はさまざまに起きているようだ。

▽私鉄回答の多くは「賃金改善」ゼロ。臨休は従来どおりであと一時金で我慢をとの方向だ。私鉄は「ストライキも」との姿勢だったが、一産別では難しい。

▽労働者生活はさらに悪化する。「我慢」はいつまでが限度？ 私鉄の仲間たち、悲観するな、嘆くな、次に向かって突き進め。

## 支払い能力論浸透の結果

— 〇六春闘「回答」への基本視点 —

「もう」ぶいもの

三月十五日、「集中決戦」という言葉ばかり踊り狂うＪＣ回答について連合会長、事務局長の記者会見がおこなわれました。前年までの記者会見とは大いに異なり、テレビ・カメラが「砲列」をつくり、若い記者たちで会場は熱気ムンムンでした。久しぶりの賃上げ要求とその回答への連合首脳の評価やいかんというわけです。

連合会長は①難しい交渉下ようがんばった、②評価を問う記者の質問に、若干の減点ふくめ八十点、さらに③労組に横並び（一律ベア）を禁じておいて、結果は資本の「横ニラミ」となったと少しばかりの不満を表明してみせました。しかし、賃上げという労使のもっとも鋭いたたかいが始まったさなか、結果について「もう、もっともらつていい」との発言には力が脱ける思いをさせられました。

賃金・労働条件は労・資の激しいブツカリ合いの中、「取る」もの、もっといえば「闘い取る」ものですよね。ストライキという労働者の権利と力を対置もしないで、「想像をこえた難しい交渉になった」ですって。「不満な場合はストライキ」、「資本に圧力をかけるためには時前ストも」といった、ドイツの労働組合の「たたかい方」とは月とスッポン、天と地ほどの違いです。

連合、その中心のＪＣは資本によってつくられた組合です。「合理化には全面協力します、その見返りお願いします」が本音です。資本にとって、連合は「幽霊」「枯れ尾花」でしかありません。したがって、「久しぶりの賃上げ春闘」とマスコミが持ち上げてみせた〇六春闘は、シェイクスピアの『真夏の夜の夢』のような結果に終わったのです。

### おずおずと「賃金改善」

ＪＣ回答の諸結果と特徴について考えてみましょう。

第一、ＪＣ、そして会長組合のＵＩゼンセン同盟は生産性向上（「合理化」推進）まっしぐらの組合です。「資本・会社存続のため労組は全力をつくし会社に協力します。協力の結果を配分してください」というわけです。この十年余、連合傘下の主要組合は「組合員に会社に協力しろ」と、尻をたたきつけてきました。その結果、電機では二十五万人、新日鉄では四万五千人もの人減らしがおこなわれ、企業は再建されました。儲けに儲ける企業、そして賃金は切り下げられ、労働条件も悪化の一途をたどった労働者生活。その矛盾「解消」をめざし、今や連合の路線となった「生産性三原則」実現をせよというのが今春闘最大の特徴です。

第二、生産性向上にもとづく賃上げは企業の支払い能力論となります。連合は統一要求基準を示さず、企業労組の集まりである産業別組合に労働条件にかかわる事項が託されます。産業別組合はたて前上、「統一方針」を示します。しかし、企業の支払い能力を「前提」とした要求ですから、交渉、そして回答はバラバラにならざるを得

ませんよね。

第三、今春闘ではベアからわかったようできっぱりわからない「賃金改善」要求へと、要求の仕方も変えられてしまいました。実務とは無縁な私にとって「ベア」と「賃金改善」の違いの理解は困難です。でも、ベアが賃金表全体の書き換えで資本の賃金負担が増えること、賃金改善とやらでは資本にとって「改善」分の原資を資本の搾取につごういいように配分できることが最大の特徴となります。

第四、JCは「春闘」との言葉を使っておられません。正確には「春季総合生活改善闘争」を主張します。ベア要求、統一要求基準に彼らは反対し、かつての総評労働運動に対抗したのです。ですから、彼らの頭にはベア要求などはじめからありません。せいぜい賃金改善なんですよ。ですから、ベアから「賃金改善」への移行は彼らにとっては当然のこととなります。

電機連合は「総合労働条件改善闘争」の柱として、①「賃金改善」要求、②一時金、③産業内格差改善、④労働協約改善―総労働時間短縮と柔軟な働き方、次世代育成支援・仕事と家庭の両立支援、⑤政策制度改善―労働政策等の五つを掲げています。

「賃金改善」の根拠には①実質賃金維持向上、②国民経済の成長性、③賃金の社会性、④産業・企業業績の成果反映の四つが上げられます。一言でいえば生産性賃金論です。ですから、経団連は春季労使交渉への基本に①自社の支払い能力による賃金決定、②総額人件費、③中長期的見通しに立った経営判断、④短期的な業績は賞与・一時金、⑤企業内の幅広い課題での協議を掲げ、「春季労使交渉」について「定期的に情報を共有し、意見交換をはかる場」として、労資の一層の協力・協働体制をつくりたいとするのです。

#### バラバラ回答

今春闘の最大の特徴は、すでに述べたように組合員より経営者にも分かりよいJCのダラ幹どもも、ちょっぴり賃上げ要請をしてみせねばならなくなったことです。企業は労働組合・労働組合員の生産性向上協力で儲けに儲けました。しかし、労働者には窮乏化が押し寄せざるばかり。労働組合員からはもちろんダラ幹どもからも、「生産性向上への見返り」を要求する悲鳴もウメキともつかぬ声がわきおこります。連合の基本政策は「生産性三原則」の実現です。「生産性三原則」否定は労働組合否定にもつながりかねません。

彼らには「ストライキで」との発想はありません。ですから、スト権もたてず「労使交渉」となります。JCがいつせいに「労使交渉」にとりかかり、ある日集中して回答を「もろう」ことが「集中決戦」と表現されるわけです。

賃金回答はバラバラです。ささやかな要求が満額実現したところ、ささやかな要求ですら値切られたところ、ゼロ回答のところ、さらに同じ産業内でも企業業績によって差がつけられるといったようになります。これらが示すところは支払い能力論による賃金決定が定着したことです。

春闘再生は、組合員の怒りがダラ幹どもを突き上げる運動が巻き起こることなくして不可能です。少しばかりの「賃上げ」は社会的な搾取にすぐにもっていかれてしま

います。今春闘は生産性三原則の破たん、労働運動の条件がつけられたことが特徴でもあります。 (T)

◇資料3 経団連会長コメント◇

賃金中心の交渉は終わった

日本経済は総じて回復基調にあるものの、地域や業種、さらには企業ごとで回復度合いに差が出ている。こうした中で示された本日の回答は、個別労使で話し合った結果、各企業が自社の状況を踏まえて判断し、出されたものであると理解している。

春季労使交渉は、賃金中心の交渉から、労働条件や働き方をめぐるさまざまなテーマについて考える場へと着実に変わってきている。今時交渉が、その確かな一歩となることを期待している。

◇読者からのおたより◇

不安 千民営化に向けて、不安な日々を過ごしています。

(大分・O)

編集部より 先般、大分県中津そして豊後大野を訪ねました。友人が自ら活魚を調理してくれました。旨かったこと。一緒にできればよかった。六月末、七月、再び訪ねます。ぜひお話ししたい。

栗原貞子さんを悼む 昨年は、国内外様ざまな分野の方がお亡くなりになりました。反戦・反核詩人の栗原貞子さんも九二歳で逝かれました。彼女が残した五百編以上の作品中、一九九一年はじめての自衛隊海外派遣に抗議して詠んだ一節があります。「過ちは繰り返しませんと誓った私達。一度目は過ちでも二度目は裏切りだ」。戦争の実体験から生まれた重みのある言葉でした。先達が次つぎと歴史上の人物になり、残された者が受け継ぐ意志と課題は私たちにとっての「宿題」のように思います。

(北海道・安部逸雄)

編集部より ニュースお送りいただき感謝。あなたの日常生活が目には浮かびます。

最低生計費試算 京都総評で一年間ナショナルミニマムの勉強会、生活保護、最低保障年金、課税最低限、最低賃金、パート非課税額、農産物最低保障価格要求等をして、一年間、大学の社会学・統計学の専門の学者をさらに招いて会議を重ね、ゼミ学生にアンケート集計もお願いし、みなでスーパード他に足を運びつくりあげたものです。さらに詳しいのがおっつけできます。ご覧ください。

(京都・稲村守)

編集部より 「最低生計費試算についての報告書」、興味深く拝読。若年単身世帯の最低生計費月額(税抜)十五万八千五百三十三円、同(税込)十八万五千四百二十六円、年額(税込)二百二十二万五千百十二円。中年夫婦と未婚子(男子・中三、女子・小三)の最低計費はそれぞれ三十八万七千八百七十七円、四十五万七千九百六円、五百四十九万四千八百七十二円とありました。若年単身者、これで本当に生活できるのかしら。「こわい」数字です。

現場の声を聞け 次から次へと事件は起きるものです。今度は建物を安く造るために鉄筋(住宅でいえば柱)を抜いたと同じ事をしたそうです。私がこの報道を聞いて不思議に思ったのは、建物を建てる人(作業員)が、建物に対しての鉄筋の数や太さなどに疑問をもたなかったのか?という点です。全くの素人ばかりで鉄筋を組み立てたりなどするはずはなく、一定の知識を持った作業員が見抜けないわけが無いと考えます。

考えられるのは建物を造る際は建主が権力を持ち、設計屋さんがいて、作業を進めるので作業員は疑問を感じても意見を言う環境はなく、作業をこなすのでああい結果に繋がったのではと感じます。

(みんな)

編集部より 資本主義社会の本質の現れですね。それと労務管理と下請け業者イジメ。資本主義はやっぱり殺人を屁とも思わぬ社会システムです。

「国家と革命」 過日、久しぶりに「国家と革命」を読み返して、ブルジョア政府にとって官僚と常備軍が小さな政府を妨げているという、レーニン独特の皮肉に感じました。(東京・浜口政幸)

編集部より 「国家と革命」、まさに革命の書です。官僚制度、常備軍をどうつくり変えるか。

私め最近、マルクスのフランス三部作、エンゲルスの「ドイツ農民戦争」を読みました。情勢をどう階級闘争として整理できるか。問題意識はそこです。

**痛み** 今定例会は、来年度の予算編成期を控え、急迫する道財政への対処のあり方が焦点となり、国は地方自治体は、道は市町村や道民に、「財政再建」の責任を転嫁するような動きをしていることに、わが会派は、次の視点から議論しました。

・「新たな行財政改革の取り組み」案では、負担を市町村、道職員・道民に押しつけ、二年間に一八〇〇億円の歳出削減を計画しているが、財政危機を招いた主因は、バブル崩壊以降、地方を動員した国の経済政策の失敗にある。地方分権も、国や道の対応も、その目的は地方財源の削減に絞られつた。地方自治の姿勢と地方の役割分担も棚上げにする議論は、地方自治の衰退、地域の疲弊をますます加速させる懸念がある。

これに対し、知事の姿勢は、国の様子をながめ、道庁内においてはヨコの連携に欠ける従来の縦割りの対応のままであることが浮き彫りになる答弁に終始するだけであり、道民の理解と協力を得るものとはなっていない。よって今後は、国に対して地方交付税のあり方を示すよう求めることや、市町村や道民、道職員への痛みや我慢が二年間で済むのかどうか、展望を示させるなど厳しく追及していきます。

**編集部より** お元気でご活躍のごようす。県、各市町村の財政赤字を口実にした県民、市町村いじめはすさまじい。国は道をモデルに「地方分権」を推進中。さらにご活躍を。

**規約変更認めず―厚労省** 二月十日、厚労省はN T Tグループが申請した退職者の企業年金給付を減額するための規約変更を認めないことを決定しました。①会社の経営状況は著しく悪化しているとは認められない、②減額が企業年金の存続のためにやむを得ない措置とは云えないと。N T Tはこの間、労資一体となり、企業経営が厳しい、運利回りの悪化、退職者がふえ掛け金人数の減を理由に、このままでは年金制度が潰れる。現役の若者が困る。だから、退職者も現役の対象者も減額に同意するよう各職場や退職O Bに、管理職と退職者会役員を使い差別と恫喝をかけ強制しつづけてきました。

私たちはN T Tの卑劣な攻撃に「企業年金は会社との契約」「同意書の強要は認めない」と各局舎での門前ピラマキやO Bへのピラ、ニュースの郵送など、取り組みに全力をあげてきました。厚労省の決定は、私たちが主張し闘い続けてきた結果だと考えています。

(N T T企業年金改悪に反対する会)

**編集部より** よかった! やつぱり闘わなくっちゃでことですよね。

**結成します** 昨年五月、新しい障害者運動の取り組みが決定され、「差別のない社会をめざして―障害者と共に生きる情報ネットワーク」(仮称)の結成準備事務局を六月に立ち上げ、活動の一貫として情報紙「共に生きる」創刊準備1号を発行してきましたが、この度、「共に生きる」創刊準備2号ができましたので、お届け致します。現在、「差別のない社会をめざして―障害者と共に生きる情報ネットワーク」(仮称)結成に参加表明戴いている地域は、目標としていた十都県に達しましたので、三月十二日(日)、結成総会を開催する運びとなりました。結成後の「共に生きる」は、正式創刊号として五月を目標に発行予定です。(ネットワーク代表 岡下タカシ)

**編集部より** 身体を張っての闘いに心から敬意。

**羽越線事故を検証する** 死者五人・負傷者三十二人の犠牲者を出した羽越線事故。事故原因について、専門家や現場の労働者が重要な指摘をしているにもかかわらず、J Rや国は「突風原因説」とろうとしている。昨年四月の尼崎事故では乗員・乗客一〇七人が死亡、今年一月にはJ R西日本伯備線で三人の保線労働者が死亡。民営化以降、現場労働者の犠牲者だけでも三〇〇人を超えている。J Rの安全は崩壊しつつある。他方、航空機、ハイタク・トラック業界での事故の多発、そして耐震擬装問題など。そこには小泉政権が進める構造改革、民営化・規制緩和という共通の根っ子も見えてくる。羽越線事故を検証して規制緩和を考えましょう。

(闘う国労闘争団とともに闘う新潟の会)

**編集部より** 講演は「J Rの安全性について」と題し、技術評論家・物理学者の桜井淳さん。本紙では第九六一号から二回の連載で国労新潟の報告を連載しています。

**全部で4千筆弱を提出** 悪都議の古賀と都教委がつるんで、またまた悪辣な策動をたくらんでいます。本場に、何とか、この無法者達に反撃したいのですが、さて、私の即時現場復帰要求署名集めに、ご協力ありがとうございました。忙しくて集計が遅れていましたが、全部で4千筆弱集まりました。三月二十日(月)、これを千代田区教委、都教委に提出します。(増田都子)